

工業用水道事業会計

平成28年度釧路市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度釧路市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|----------------------|
| (1) 給水事業所数 | 4か所 |
| (2) 総給水量 | 3,220千m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 8,823m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 工業用水道事業収益		71,307千円
第1項 営業収益		66,082千円
第2項 営業外収益		5,225千円
支 出		
第1款 工業用水道事業費用		72,480千円
第1項 営業費用		68,526千円
第2項 営業外費用		3,954千円

(資本的支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,465千円は、当年度分資本的収支調整額151千円及び過年度分損益勘定留保資金4,314千円で補填するものとする。)

支 出		
第1款 資本的支出		4,465千円
第1項 建設改良費		2,030千円
第2項 企業債償還金		2,435千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 9,295千円

平成28年2月26日提出

釧路市長 蝦名大也

平成28年度釧路市工業用水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		71,307	
			66,082	
	1 給水収益	66,082	工業用水道料金	66,082
	2 営業外収益		5,225	
		1 受取利息	26	他会計貸付利息等
	2 長期前受金戻	5,199	国庫補助金	5,199

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		72,480		
			68,526		
		1 原水費	15,704	修繕費	3,559
				動力費	6,404
				委託料	5,546
				その他維持管理費	195
		2 配水費	2,097	修繕費	432
				委託料	1,665
		3 総係費	18,995	給料 1人	4,531
				手当	2,540
				賞与引当金繰入額	578
				法定福利費	1,535
				法定福利費引当金繰入額	111
		負担金補助及び交付金	4,330		

款	項	目	予 定 額	備 考	
				その他一般管理費	5,370
	2 営業外費用	4 減価償却費	31,614	建 物	893
				構 築 物	16,273
				機 械 及 び 装 置	13,898
				水 利 権	550
		5 資産減耗費	116	固定資産除却費	116
		1 支払利息	912	企業債利息	912
		2 消費税及び地方消費税	3,042	消費税及び地方消費税	3,042

資本の支出
支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本の支出		4,465	
	1	建設改良費	2,030	
		1 新設改良費	2,030	量水器取替 2箇所 2,030
	2	企業債償還金	2,435	
		1 企業債償還金	2,435	企業債償還元金 2,435

平成28年度釧路市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(間接法により作成)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△ 1,324	
減価償却費	31,614	
固定資産除却費	116	
賞与引当金の増減額(△は減少)	41	
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	13	
長期前受金戻入額	△ 5,199	
受取利息	△ 26	
支払利息	912	
未収金の増減額(△は増加)	△ 142	
未払金の増減額(△は減少)	3,826	
小計	29,831	
利息の受取額	26	
利息の支払額	△ 912	
業務活動によるキャッシュ・フロー		28,945
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,879	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,879
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入	50,000	
一時借入金の返済による支出	△ 50,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,435	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,435
4 資金増加額		24,631
5 資金期首残高		91,940
6 資金期末残高		116,571

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	-	(-) 1	-	4,531	-	3,118	7,649	1,646	9,295
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	(-) 1	-	4,531	-	3,118	7,649	1,646	9,295
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	-	(-) 1	-	4,460	-	3,028	7,488	1,592	9,080
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	(-) 1	-	4,460	-	3,028	7,488	1,592	9,080
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	-	(-) 0	-	71	-	90	161	54	215
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	(-) 0	-	71	-	90	161	54	215

※()は短時間勤務職員数である。

区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	234	120	-	117	1,117	738	-
前 年 度	234	120	-	117	1,105	639	-	87
比 較	0	0	-	0	12	99	-	0
区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 (千円)	当 直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度	-	5	700	-	-	-	-	3,118
前 年 度	-	6	720	-	-	-	-	3,028
比 較	-	△ 1	△ 20	-	-	-	-	90

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	71	1 給料表の改定に伴う増減分	-		平成27年度給料改定の状況 給料の改定率 0.4 % 給料改定実施時期 平成27年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	-		平均昇給率 1.2 %
		3 その他の増減分	71	独 自 削 減	71
職 員 手 当 等	90	1 制度改正に伴う増減分	90	勤 勉 手 当	90
		2 その他の増減分	-		

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	企 業 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	354,300
	平均給与月額 (円)	413,899
	平均年齢 (歳)	46歳2月
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	354,300
	平均給与月額 (円)	419,362
	平均年齢 (歳)	45歳2月

(2) 初任給

区 分	企 業 職	
高 校 卒 (円)	144,600	
大 学 卒 (円)	176,700	
国 の 制 度	高 校 卒 (円)	144,600
	大 学 卒 (円)	176,700

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
平成28年1月1日現在	1 級	(-)	(-)	
	2 級	(-)	(-)	
	3 級	(-)	(-)	
	4 級	(-)	(-)	
	5 級	1	100.0	
	6 級	(-)	(-)	
	7 級	(-)	(-)	
	計	(-)	(-)	
平成27年1月1日現在	1 級	(-)	(-)	
	2 級	(-)	(-)	
	3 級	(-)	(-)	
	4 級	(-)	(-)	
	5 級	1	100.0	
	6 級	(-)	(-)	
	7 級	(-)	(-)	
	計	(-)	(-)	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	企 業 職
1 級	-
2 級	-
3 級	-
4 級	専門員
5 級	-
6 級	-
7 級	-

※()は短時間勤務職員について外数で記載している。

(4) 昇給

区 分		企 業 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1		
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸・2号俸 (人)		-
		3号俸・4号俸 (人)		-
		5号俸・6号俸 (人)		1
		7号俸・8号俸 (人)		-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1		
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸・2号俸 (人)		-
		3号俸・4号俸 (人)		1
		5号俸・6号俸 (人)		-
		7号俸・8号俸 (人)		-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.20	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.10	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.20	有	

※()は再任用職員の標準的な支給率について記載している。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
条 例 支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 4 5 % 加 算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 4 5 % 加 算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平 成 2 8 年 1 月 1 日 現 在)	100.0	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	釧路市企業職員の特殊勤務手当の支給に関する規程 別表に掲げる手当	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	異	な る
通 勤 手 当	異	な る
		自宅に係る支給あり(経過措置期間中) 借家に係る支給限度額27,500円

平成28年度釧路市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			資 本 の 部		
固 定 資 産			繰 延 収 益		
有 形 固 定 資 産	1,185,517		長 期 前 受 金	286,444	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 743,565</u>	441,952	収 益 化 累 計 額	<u>△ 240,237</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		441,952	繰 延 収 益 合 計		46,207
無 形 固 定 資 産			負 債 合 計		109,005
水 利 権	3,850				
電 話 加 入 権	<u>125</u>				
無 形 固 定 資 産 合 計		3,975			
固 定 資 産 合 計		445,927			
流 動 資 産					
現 金 預 金		116,571	資 本 金		410,803
未 収 金		<u>5,612</u>	剩 余 金		
流 動 資 産 合 計		122,183	資 本 剩 余 金		
資 産 合 計		568,110	そ の 他 剩 余 金	94	
			資 本 剩 余 金 合 計		94
			利 益 剩 余 金		
			減 債 積 立 金	1,500	
			利 益 積 立 金	1,160	
			建 設 改 良 積 立 金	22,690	
			当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	<u>22,858</u>	
			利 益 剩 余 金 合 計		48,208
			剩 余 金 合 計		48,302
			資 本 合 計		459,105
			負 債 資 本 合 計		568,110
負 債 の 部					
固 定 負 債					
企 業 債					
建 設 改 良 等 の 財 源 に		46,345			
充 て る た め の 企 業 債					
企 業 債 合 計		46,345			
引 当 金					
修 繕 引 当 金		<u>2,615</u>			
引 当 金 合 計		2,615			
固 定 負 債 合 計		48,960			
流 動 負 債					
企 業 債					
建 設 改 良 等 の 財 源 に		2,479			
充 て る た め の 企 業 債					
企 業 債 合 計		2,479			
未 払 金		10,370			
引 当 金					
賞 与 引 当 金		578			
法 定 福 利 費 引 当 金		<u>111</u>			
引 当 金 合 計		689			
預 り 金		300			
流 動 負 債 合 計		13,838			

平成27年度釧路市工業用水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

営業収益			
給水収益	<u>59,804</u>	59,804	
営業費用			
原水費	14,119		
配水費	2,278		
総係費	19,572		
減価償却費	31,387		
資産減耗費	<u>174</u>	<u>67,530</u>	
営業損失			7,726
営業外収益			
受取利息	25		
長期前受金戻入	<u>5,199</u>	5,224	
営業外費用			
支払利息	<u>956</u>	<u>956</u>	4,268
経常損失			3,458
当年度純損失			3,458
前年度繰越利益剰余金			23,530
その他未処分利益剰余金変動額			<u>4,110</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>24,182</u>

平成27年度釧路市工業用水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			資 本 の 部		
固 定 資 産			繰 延 収 益		
有 形 固 定 資 産	1,185,258		長 期 前 受 金	286,444	
減 価 償 却 累 計 額	△ 714,005	471,253	収 益 化 累 計 額	△ 235,038	
有 形 固 定 資 産 合 計		471,253	繰 延 収 益 合 計		51,406
無 形 固 定 資 産			負 債 合 計		112,759
水 利 権	4,400				
電 話 加 入 権	125				
無 形 固 定 資 産 合 計		4,525			
固 定 資 産 合 計		475,778			
流 動 資 産					
現 金 預 金		91,940	資 本 金		410,803
未 収 金		5,470	剩 余 金		
流 動 資 産 合 計		97,410	資 本 剩 余 金		
資 産 合 計		573,188	そ の 他 剩 余 金	94	
			資 本 剩 余 金 合 計		94
			利 益 剩 余 金		
			減 債 積 立 金	1,500	
			利 益 積 立 金	1,160	
			建 設 改 良 積 立 金	22,690	
			当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	24,182	
			利 益 剩 余 金 合 計		49,532
			剩 余 金 合 計		49,626
			資 本 合 計		460,429
			負 債 資 本 合 計		573,188
負 債 の 部					
固 定 負 債					
企 業 債					
建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		48,824			
企 業 債 合 計		48,824			
引 当 金					
修 繕 引 当 金		2,615			
引 当 金 合 計		2,615			
固 定 負 債 合 計		51,439			
流 動 負 債					
企 業 債					
建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		2,435			
企 業 債 合 計		2,435			
未 払 金		6,544			
引 当 金					
賞 与 引 当 金		537			
法 定 福 利 費 引 当 金		98			
引 当 金 合 計		635			
預 り 金		300			
流 動 負 債 合 計		9,914			

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

建物	18～50年
構築物	10～58年
機械及び装置	8～16年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 修繕引当金

前事業年度末において計上されている修繕引当金については、従前の例により取り崩す。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他

賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金537千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金98千円を取り崩す。